

全日本トラック協会ニュース

地域社会と国民生活を守るため 平成27年度トラック業界の要望を実現する会

取材のご案内

現在、行政・荷主・トラック運送事業者など関係者が一体となって、ドライバーの長時間労働抑制、労務負担の軽減の取り組みが推進されています。その解決方策のひとつとして、更なる高速道路の利用が不可欠です。トラック輸送にとって、高速道路の利用は、輸送時間の短縮及び定時性の確保、ドライバーの拘束時間等労務負担の軽減、一般道における交通事故の削減や環境負荷軽減に大きな効果をもたらすものです。

全日本トラック協会（星野良三会長）と全日本トラック事業政治連盟（坂本克巳会長）は、高速道路料金の大口・多頻度割引最大5割の継続等平成28年度税制改正・予算に関する要望事項の実現を確かなものとし、ドライバーの労働環境を改善し、国民生活、産業活動を支える公的物流サービスの担い手としての重要な使命を今後も果たしていくために、自民党トラック輸送振興議員連盟、公明党トラック問題議員懇話会所属国会議員と一堂に会し、「地域社会と国民生活を守るため 平成27年度トラック業界の要望を実現する会」を下記の通り開催します。

1. 実施日時 平成27年11月11日(水)14:00～15:00
2. 場 所 憲政記念館
東京都千代田区永田町1-1-1 TEL:03-3581-1651
3. 出席者 自民党トラック輸送振興議員連盟 所属国会議員 } 150名(予定)
公明党トラック問題議員懇話会 所属国会議員 }
全国のトラック運送事業者 150名(予定)
合計300名(予定)
国土交通省、厚生労働省、総務省、財務省
4. 概要(予定) (1)主催者代表挨拶、(2)来賓挨拶、(3)要望書提出、(4)要望事項説明、
(5)意見交換、(6)決議(自民党トラック輸送振興議連、公明党トラック問題議員懇話会)、
(7)総括・シュプレヒコール
5. 主な 要望項目 (1)高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続
(2)軽油引取税を含む自動車関係諸税の軽減
(3)自動車税における環境性能課税(環境性能割)の軽減
6. 主 催 (公社)全日本トラック協会、全日本トラック事業政治連盟
7. 取材申込 本取材に関して、「別添取材申込書」にご記入いただき、全協総務部広報室宛に
ファックスにて、ご返信くださいますよう、よろしくお願いいたします。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

総務部広報室 金子・深田 TEL 03-3354-1029 (広報室直通)

FAX 03-3354-1019

ホームページ <http://www.jta.or.jp>

公益社団法人 全日本トラック協会の概要

公益社団法人全日本トラック協会 【概 要】

- 1.所在地 東京都新宿区四谷三丁目2-5 全日本トラック総合会館
☎ 03-3354-1009(代)
- 2.設 立 昭和23年2月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会 長 星野 良三(ほしの よしみ)
- 4.主たる事業
- ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
 - ②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
 - ③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
 - ④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
 - ⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
 - ⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
 - ⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備・管理・運営、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
 - ⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
 - ⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
 - ⑩会員相互の連絡協調を図る施策
 - ⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 5.会 員 都道府県トラック協会傘下 約5万事業者

(公社) 全日本トラック協会
総務部広報室 宛
(FAX 03-3354-1019)

**地域社会と国民生活を守るため
平成27年度 トラック業界の要望を実現する会
取材申込書**

貴社名	
所属部署	
ご氏名	
ご連絡先	TEL FAX
通信欄	

※大変恐縮ですが、11月9日(月)までにご返信願います。